

# アジア経済法令ニュース No.21-47

添付法令資料 1：韓国船舶の入港及び出港等に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国法律援助法（目次）

添付法令資料 3：公益のための電力供給事業許可保有者の電力網へ接続されるルーフ

トップ太陽光発電に関する 2021 年 8 月 13 日付インドネシア共和国

エネルギー・鉱物資源大臣規則 No.26（目次）

添付法令資料 4：証券及び証券市場の分野における行政違反処罰を定めるベトナム

政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2021 年 11 月 19 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第 308 号）  
21.11.10 公布／21.11.22 施行
- 2 新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（政令第 309 号）  
21.11.10 公布／21.11.22 施行
- 3 保険業法施行規則第八十六条等の規定に基づき保険会社の資本金、基金、準備金等及び通常の予測を超える危険に相当する額の計算方法等を定める件の一部を改正する件（金融庁告示第 63 号）  
21.11.10 公布／21.11.22 適用
- 4 保険業法施行令第四十条第一号等の規定に基づき、生命保険募集人に係る制限が適用されない場合等を定める件の一部を改正する件（金融庁告示第 66 号）  
21.11.10 公布／21.11.22 適用
- 5 保険業法施行規則第七十条第四項等の規定に基づき、損害保険会社等の責任準備金の額の計算に用いる金額等を定める件の一部を改正する件（金融庁告示第 67 号）  
21.11.10 公布／21.11.22 適用
- 6 保険業法施行規則第八十五条第一項第十二号の規定に基づき、金融庁長官が定める金銭の消費貸借に該当するもの等を定める件の一部を改正する件（金融庁告示第 68 号）  
21.11.10 公布／21.11.22 適用
- 7 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（金融庁告示第 73 号）  
21.11.10 公布／21.11.22 適用

8 銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（金融庁告示第 74 号）

21.11.10 公布／21.11.22 適用

9 保険業法施行規則第八十六条の二等の規定に基づき保険会社及びその子会社等の資本金、基金、準備金等及び通常の予測を超える危険に相当する額の計算方法等を定める件の一部を改正する件（金融庁告示第 84 号）

21.11.10 公布／21.11.22 適用

10 保険業法施行規則第八十五条第一項第十三号の二等の規定に基づき金融庁長官の定める算出方法を定める件の一部を改正する件（金融庁告示第 85 号）

21.11.10 公布／21.11.22 適用

11 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準の一部を改正する件（金融庁告示第 88 号）

21.11.10 公布／21.11.22 適用

12 金融商品取引法第五十七条の十七第一項の規定に基づき、最終指定親会社が当該最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性を判断するための基準として定める最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性のうち流動性に係る健全性の状況を表示する基準の一部を改正する件（金融庁告示第 89 号）

21.11.10 公布／21.11.22 適用

13 銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきものの一部を改正する件（金融庁告示第 90 号）

21.11.10 公布／21.11.22 適用

14 銀行法施行規則第一条の三の二第二項及び第三十五条第一項第二十二号の規定に基づき金融庁長官が指定する銀行持株会社及びその子会社並びに金融庁長官が別に定める劣後特約付金銭消費貸借及び劣後特約付社債の一部を改正する件（金融庁告示第 91 号）

21.11.10 公布／21.11.22 適用

15 銀行法第十四条の二の規定に基づき銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める総損失吸収力及び資本再構築力に係る健全性を判断するための基準の一部を改正する件（金融庁告示第 92 号）

21.11.10 公布／21.11.22 適用

16 銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める総損失吸収力及び資本再構築力に係る健全性を判断するための基準であって銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきものの一部を改正する件（金融庁告示第 93 号）

21.11.10 公布／21.11.22 適用

17 金融商品取引法第五十七条の十七第一項の規定に基づき最終指定親会社が最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性を判断するための基準として定める総損失吸収力及び資本再構築力に係る健全性の状況を表示する基準の一部を改正する件（金融庁告示第 94 号）

21.11.10 公布／21.11.22 適用

- 18 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準の一部を改正する件（金融庁告示第 95 号）

21.11.10 公布／21.11.22 適用

- 19 銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準の一部を改正する件（金融庁告示第 96 号）

21.11.10 公布／21.11.22 適用

- 20 寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第 287 号）

21.11.11 公布

- 21 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件（法務省告示第 235 号）

21.11.16 公布

- 22 新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整備に関する規則（国家公安委員会規則第 11 号）

21.11.18 公布／21.11.22 施行

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 外汇管理行政处罚裁量办法

21.11.05 公布 国家外国為替管理局 匯綜發[2021]68 号／同日施行

- 2 最高人民法院关于发布第 30 批指导性案例的通知

21.11.09 公布 最高人民法院 法[2021]272 号

- 3 交通运输部关于印发《港口危险货物重大危险源监督管理办法》的通知

21.10.27 公布 交通運輸部 交水規[2021]6 号／21.12.01 施行

- 4 关于印发《重点生态保护修复治理资金管理办法》的通知

21.10.26 公布 財政部 財資環[2021]100 号／同日施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于北京证券交易所税收政策适用问题的公告

21.11.14 公布 財政部 国家稅務總局公告 2021 年第 33 号

2 关于修改《中国证券监督管理委员会上市公司并购重组审核委员会工作规程》的决定

21.11.12 公布 中国证券监督・管理委员会公告[2021]42号/同日施行

### 第3 ロシア

1 ロシア連邦民法典第2部及び第3部への変更の導入に関する2021年7月1日付ロシア連邦法律No.287-FZ

2022年3月1日から施行

2 ロシア連邦内水運送法典第10条並びにロシア連邦土地法典第39.33条及び39.34条への変更の導入に関する2021年ロシア連邦法律No.300-FZ

2022年3月1日から施行

3 有価証券市場に関するロシア連邦法律第51.2条及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2021年7月1日付ロシア連邦法律No.325-FZ

公布の日から施行

4 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第4 ベトナム

1 ガソリン・石油の経営に関する2014年9月3日付第83/2014/ND-CP号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定

政府の2021年11月1日付第95/2021/ND-CP号議定/22.01.02施行

2 貿易防衛に関するベトナム社会主義共和国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の間の自由貿易協定の実施を指導する通知

商工省の2021年10月29日付第14/2021/TT-BCT号通知/21.12.15施行

3 価格審定に関する価格法の若干の条項の施行細則を定める議定を合一する合一文書

財政省の2021年11月1日付第14/VBHN-BTC号合一文書

4 2021-2025段階における外国投資要請の各プロジェクトの国家的リストの公布に関する決定

政府首相の2021年11月1日付第1831/QĐ-TTg号決定/21.11.01施行

5 国際条約の発効に関する通知（訳注：Protocol to Implement the Tenth Package of Commitments under the ASEAN Framework Agreement on Servicesの発効に関する通知）

外務省の2021年5月25日付第17/2021/TB-LPQT号通知

6 国際条約の発効に関する通知（訳注：Protocol to Implement the Eighth Package of Commitments on Financial Services under the ASEAN Framework Agreement on Servicesの発効に関する通知）

外務省の2021年6月29日付第19/2021/TB-LPQT号通知

### 第5 韓国

1 特許審判院国選代理人の選任及び運営に関する規則一部改正令

- 21.11.11 公布 産業通商資源部令第 436 号／同日施行
- 2 個別消費税法施行令一部改正令
  - 21.11.12 公布 大統領令第 32116 号／同日施行
- 3 関税法第 71 条による割当関税の適用に関する規定一部改正令
  - 21.11.12 公布 大統領令第 32117 号・第 32119 号／同日施行
- 4 交通・エネルギー・環境税法施行令一部改正令
  - 21.11.12 公布 大統領令第 32115 号／同日施行
- 5 国家会計基準に関する規則一部改正令
  - 21.11.18 公布 企画財政部令第 871 号／同日施行
- 6 動産文化財保存処理に関する規定施行規則
  - 21.11.18 公布 文化体育観光部令第 462 号／21.11.19 施行

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 シンガポール

- 1 Income Tax (Amendment) Act 2021
  - Passed by Parliament on 5 Oct 2021 and assented to by the President on 29 Oct 2021

## 第 8 タイ

- 1 後発開発途上国に原産地を有する物品に対する関税免除についての財務省の告示
  - 21.11.05 制定／21.11.17 施行 (26.12.31 まで)
- 2 物品輸出代理及び物品輸出に関する業務実施者の措置 (第 4 次) についての税関局の告示第 172/2564 号
  - 21.11.02 制定／同日施行

## 第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF JUSTICE
  - DEPARTMENT CIRCULAR NO. 031, S. 2021
  - SUPPLEMENTAL GUIDELINES ON THE REVIEW AND COMPLIANCE PROCEDURE IN THE FILING AND SUBMISSION OF STATEMENT OF ASSETS, LIABILITIES AND NET WORTH AND

DISCLOSURE OF BUSINESS INTERESTS AND FINANCIAL CONNECTIONS (SALN)

21.11.09 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 151, S. 2021

APPROVING THE NATIONWIDE IMPLEMENTATION OF THE ALERT LEVEL SYSTEM FOR COVID-19 RESPONSE

21.11.11 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

3 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

GUIDELINES ON THE NATIONWIDE IMPLEMENTATION OF ALERT LEVEL SYSTEM FOR COVID-19 RESPONSE AS OF NOVEMBER 11, 2021

21.11.11 付

4 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 148

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

21.11.11 付

5 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 148-A

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

21.11.11 付

6 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 148-B

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

21.11.11 付

7 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 148-C

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

21.11.11 付

8 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 11, S. 2021

ADJUSTED DEADLINE FOR FILING ADDITIONAL SECURITIES DEPOSIT

21.11.12 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

9 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 21, S. 2021

TEMPORARY SUSPENSION OF SPACE REQUIREMENT FOR PRIVATE EMPLOYMENT AGENCIES (PEAs)

21.11.12 付

10 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 148-F

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

21.11.13 付

11 OFFICE OF THE PRESIDENT

MEMORANDUM FROM THE EXECUTIVE SECRETARY

PROTOCOLS ON THE USE OF FACE SHIELDS

21.11.15 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国政府とスイス連邦連邦参事会との間の貴金属製品における付加刻印の相互承認に関する条約の署名に関するカザフスタン共和国政府決定

2021年11月16日付 No.816／署名の日から施行

- 2 カザフスタン共和国からの石油製品の輸出のいくつかの課題に関するカザフスタン共和国エネルギー相、カザフスタン共和国国家安全委員会長官、カザフスタン共和国財務相及びカザフスタン共和国内務相の共同命令

2021年11月9日付エネルギー相命令 No.340、同日付国家安全委員会長官命令 No.018、同月10日付財務相命令 No.1158 及び同日付内務相命令 No.695 同日法務省登録 No.25095／公布の日から10暦日の経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国政令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国政府決定（技術規格分野における行政の根本的な改善に関する2021年6月2日付ウズベキスタン共和国大統領令 No.UP-6240 及び地域の潜在工業力の向上に係る追加措置に関する2021年6月9日付ウズベキスタン共和国大統領令 No.UP-6244 に関連する決定）

2021年11月16日付 No.683／同日施行

- 2 非農業用土地区画の私有化に関するウズベキスタン共和国法律  
2021年11月16日付 No.ZRU-728/同日施行
- 3 ギジュドゥワン経済特区の活動の更なる改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2021年11月17日付 No.PP-13/同日施行

## 第15 トルコ

- 1 エタノール及びメタノールの製造及び国内外における販売に係る方法及び原則に関する規則における変更の実施に関する農林省の規則  
2021年11月14日官報 No.31659/同日施行
- 2 危険貨物の海上輸送及び安全船積みに関する交通・インフラストラクチャー省の規則  
2021年11月14日官報 No.31659/一部を除き、2022年4月1日から施行
- 3 法的紛争における調停に関する法律の施行規則における変更の実施に関する法務省の規則  
2021年11月17日官報 No.31662/同日施行

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 ミャンマー

- 1 新型コロナウイルス感染症を原因として生じうる経済的結果に対する救済活動委員会広報第4/2021号  
21.11.15 制定
- 2 新型コロナウイルス感染症を原因として生じうる経済的結果に対する救済活動委員会広報第5/2021号  
21.11.16 制定
- 3 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第133/2021号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）  
21.11.12 制定

## 第18 添付法令資料

- 1 韓国船舶の入港及び出港等に関する法律（目次）
- 2 中国法律援助法（目次）
- 3 公益のための電力供給事業許可保有者の電力網へ接続されるルーフトップ太陽光発電に関する2021年8月13日付インドネシア共和国エネルギー鉱物資源大臣規則 No. 26（目次）



#### 4 証券及び証券市場の分野における行政違反処罰を定めるベトナム政府の議定（目次）

##### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ  
スク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当  
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当  
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当  
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当  
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。